



## 基本的な考え方

竹田印刷グループは、企業の社会的責任を果たし持続的に成長するには、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が重要だと考えています。そのため、経営の透明性と健全性の確保、迅速な意思決定と適切な事業遂行、法令順守と倫理の確保等に向けて、組織管理体制の整備に取り組んでいます。

また、コーポレートガバナンス・コードの各原則を当社の実状に即して対応し、現実的かつ実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制の実現に取り組んでいます。

## 取締役会、役員体制

取締役会は社内取締役8名、社外取締役2名(2017年3月末時点)で構成しています。

社外取締役は、高い見識と豊富な経験を有し、独立役員の要件を満たしているため、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員に指定しました。これにより、公正な経営監視機能の実現を図っています。

定時取締役会ほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行っています。業務運営に関しては、グループ全体の中期経営計画及び年度計画に基づき、各社が年度予算を策定し、進捗状況の確認をしています。

また当社では、執行役員制度を採用しています。さらに、主要グループ会社の代表取締役を主なメンバーとするグループ会社連絡会を原則月1回開催し、適宜経営状況のモニタリングを行っています。

## 監査役、監査体制

竹田印刷では、監査役3名(2017年3月末時点)のうち半数以上である2名の社外監査役を置き、取締役会の職務執行について監査しています。

社外監査役は、高い見識と豊富な経験を有し、独立役員の要件を満たしているため、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員に指定しました。これにより監査役会の独立性と、公正な経営監視機能の実現を図っています。

さらに社長直轄の内部監査室(2017年3月末時点専従者2名)は、各事業部門の業務処理の適切性等を定期的に監査しており、監査役会と連携しながらコンプライアンスの徹底を図っています。

## 内部統制システム

「内部統制システムの基本方針」、「財務報告にかかる内部統制の方針」に従い、適正な業務遂行の実現を図るため、全社統制・業務処理統制の仕組みの文書化、リスクの統括的な管理体制、情報セキュリティ体制等を整備・確立し、厳格に運用しています。

財務報告に係る内部統制の有効性評価のため、グループ全体での内部統制の運用改善活動を推進しています。

## コンプライアンス

「竹田印刷グループ行動規範」の制定、コンプライアンスに関する研修の継続的な実施等により、全社的にコンプライアンス(法令順守)に対する意識の向上、浸透を図っています。また「公益通報処理制度」、「内部情報管理規程」に基づき、企業倫理・法令順守を徹底しています。

また、反社会的勢力との関わりを一切排除するため、お客様やサプライヤーの皆様等との間で各種契約書や覚書を取り交わしているほか、2016年度には新たに「反社会的勢力対応規程」を定めました。

さらにインサイダー取引に関する資料「インサイダー取引とは？」を2016年度に社員に配付し、違法行為の未然防止を図っています。

## リスクマネジメント

「リスク管理規程」に基づき設置しているリスク管理委員会では、グループ全体のリスク(コンプライアンス、経営戦略、業務運営、環境、災害等)を網羅的・統括的に管理するとともに、「関係会社分科会」「営業分科会」「IT分科会」等の分科会を設けて、組織や業務内容により異なるリスクを洗い出し、低減する活動を行っています。

## 事業継続計画(BCP)への取り組み

災害などの発生時でも、社員及びその家族の安全を守り、迅速な復旧を図って重要業務を継続するために事業継続計画(BCP)を策定しています。

災害時を想定し、緊急対策本部組織や、生産・顧客ごとの対応ステップ等について詳細で現実的な計画を定めているほか、2016年度には災害時や緊急時で電

話がつながりにくい場合にも利用できるインターネットを介した社員の安否確認システムを導入し、運用しています。

## 情報セキュリティ

全社員に配付した「電子情報セキュリティハンドブック(第2版)」の発行や、社内報「広報TAKEDA」への「情報セキュリティ通信」掲載、ダミーメール訓練等により、情報セキュリティに対する社員の注意喚起に努めています。

また、ICカードによる入退システムを順次増設しています。

マイナンバーや特定個人情報等に関しては、「個人番号及び特定個人情報の適正な取扱いに関する基本方針」や「安全管理措置のための取扱規程」等を定め、適切に管理しています。



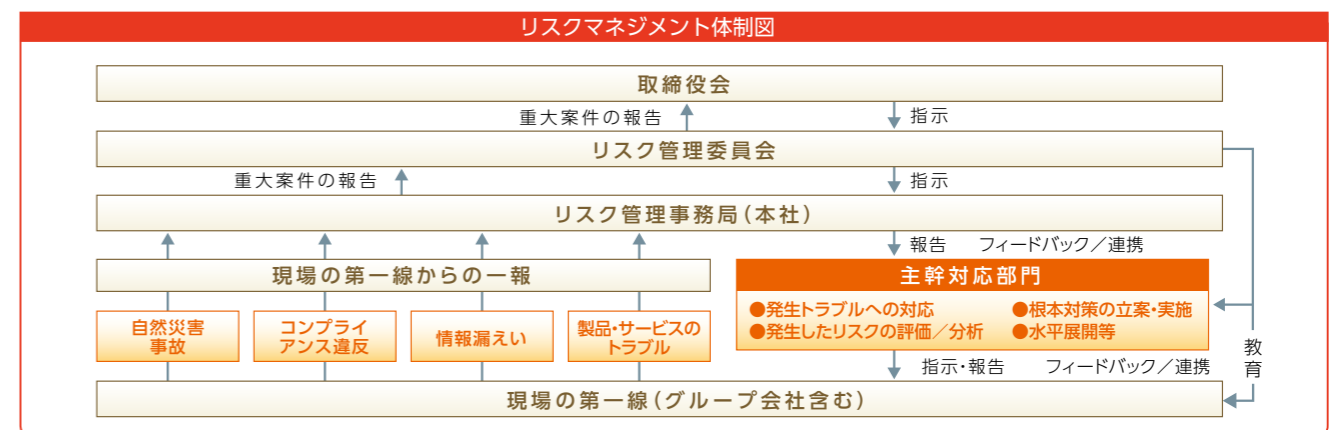
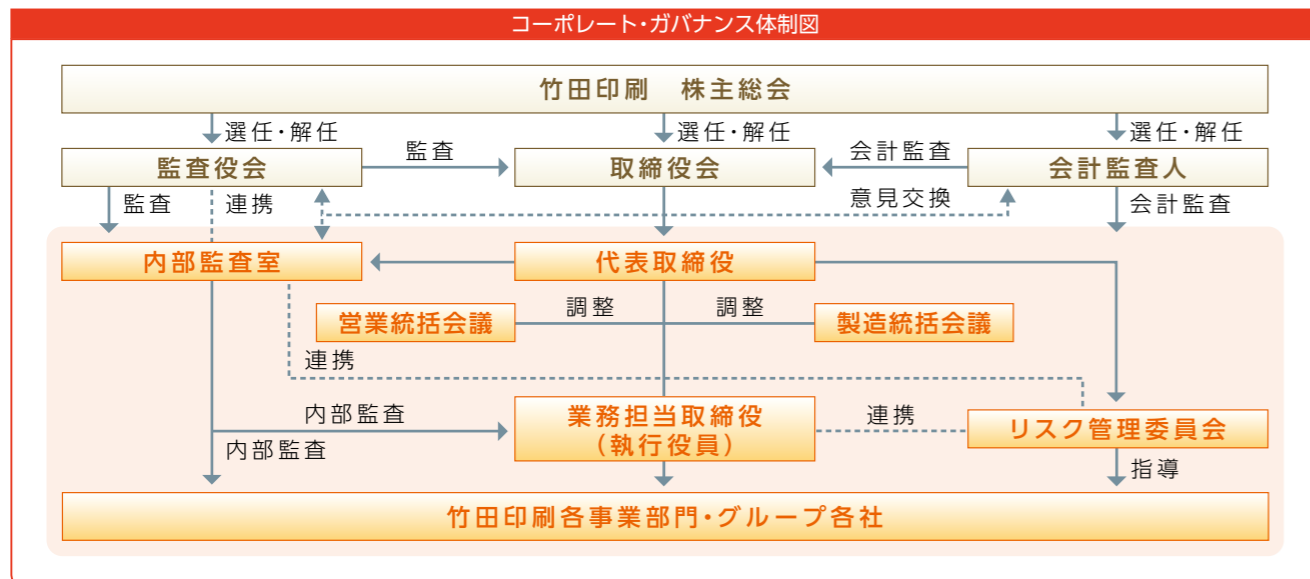
2016年に発行した第2版

## 個人情報保護

竹田印刷は個人情報の保護を目的として「個人情報保護方針」を制定し、JIS Q 15001に基づく個人情報保護マネジメントシステムを構築・運用しています。2005年からは「プライバシーマーク」の認定を受けています。

## 知的財産に関する活動

竹田印刷には、お客様の知的財産を取り扱い管理する業務が多くあります。それらを当社の営業活動で紹介したり、広告宣伝物に展開したりする場合に、お客様の知的財産権を侵すことのないように事前にチェックする仕組みを構築しています。また、社員向けに発行している情報ツールにて常に知的財産権に対する注意喚起を行っています。





## IR活動の基本的な考え方

竹田印刷グループでは、適時適切な情報開示の重要性を認識し、関連法規に従って主体的・継続的なIR活動に取り組んでいます。IRイベントへ定期的に参加する等、さまざまな場とメディアを利用して株主・投資家の皆様と対話を図り、当社の経営状況、成長戦略等についてプレゼンテーションをしています。

株主・投資家の皆様には適時開示情報を含めた有用な情報を当社Webサイトでも公開しています。

ホームページアドレス

<http://www.takeda-prn.co.jp/investor/>

## 利益分配に関する基本方針

竹田印刷グループは、株主の皆様への安定的な配当を基本としながら、業績、配当性向、内部留保等を総合的に勘案し、配当を決定しています。中間配当と期末配当の年2回の配当を基本方針とし、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会により決定します。

尚、2015年度の期末配当金は、1株につき8円(中間配当金5円を加えた年間13円)とする議案が2016年6月28日の定時株主総会において決議され、実施されました。

## 株主優待

竹田印刷グループは株主優待として、2016年は、3月末日で1,000株以上保有の株主様に、新潟県魚沼産コシヒカリの新米を収穫に合わせて10月末にお届けし、9月末日で100株以上保有の株主様には、自社製美術カレンダー「徳川美術館の名品」をお届けしました。

この美術カレンダーは、徳川美術館様のご理解により当社にて企画・制作しているもので、全国カレンダー展において数々の入賞を果たしています。

## 名証IRエキスポ

2016年7月15日～16日に開催された名証IRエキスポ2016(会場：名古屋吹上ホール、主催：名古屋証券取引所)に出展しました。イギリスのEU離脱に伴う円高の進行や株価の下落等による景気減速が心配される中でしたが、昨年を上回る120社が出展。「優待名人」こと桐谷広人氏や長年地元中日ドラゴンズで活躍した山本昌氏が講演を行うなど、会場は大変活気にあふれていました。

来場者数は2日間で8,200名を記録し、当社ブースにも多くの皆様にお越しいただきました。

尚、集計アンケート枚数(500枚)に200円を乗じた100,000円を、2016年4月に発生した熊本地震への義捐金として、日本赤十字社を通じて寄付いたしました。



来場者の皆様へ事業内容や今後の見通しについて説明しました  
当社ブースには、今年も徳川美術館様にご協力いただきました



100株以上保有の株主様への優待として、当社製作美術カレンダー「徳川美術館の名品」をご提供



1,000株以上保有の株主様への優待として、新潟県魚沼産コシヒカリの新米をお届け